

基本理念

- 食を通じて、市民一人ひとりが生涯にわたって健やかでこころ豊かに楽しく生活できるまちづくりのために

目標1 市民一人ひとりが主体的に実践する

食を大切にすることは、私たち自身の健康の維持や子どもたちの健全な育成のために大変重要なことです。関係機関が連携した環境の中、市民一人ひとりが、食に関するさまざまな課題を捉え、できることから実践していく主体的な取り組みを目指します。

目標2 食で健康な体をつくる

生涯にわたって、健康な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむため、食育を推進することは重要です。ライフステージに応じた間断ない食育を推進し、食で健康な体をつくることを目指します。

目標3 食で豊かな心を育む

私たちは食べ物の命をいただくことにより生かされています。食の生産・流通・調理などに携わる人々の苦労や自然の恵みに対する感謝の気持ちをはぐくみ、「いただきます」「ごちそうさまでした」が自然に言えるような、食で豊かな心をはぐくむことを目指します。

目標4 食を楽しむ

食事の基本は楽しく食べることから始まります。家族や仲間と笑顔で楽しく食卓を囲むことは、食育の原点です。また、旬の食材や行事食を楽しむことを通して、日本の豊かな風土や四季の恵みを体感することができると思えます。食育も、まず食を楽しむことを根底に置きながら推進していくことを目指します。

目標5 地元産の食材等に関心を持ち、食する

いわき市内の各地域には、さまざまな農林畜産物や水産物、長年伝えられてきた郷土料理や行事食があります。これらは、地域の宝であり、自らが生活する地域への愛着にもつながる大切なものです。地元産の食材等に関心を持ち、日々の食生活の中に取り入れていくことを目指します。

第2次食育推進計画の数値目標

指標	現状値	目標値
1 食育に関心を持っている市民の割合	74.7%	90%以上
2 朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	—	朝食、夕食週に10回以上
3 朝食を欠食する市民の割合	1.6% (小・中学生)	0% (小・中学生)
	25.0% (16歳～18歳)	20% (16歳～18歳)
	36.4% 青年期Ⅰ (19歳～29歳)	30%以下 青年期Ⅰ (19歳～29歳)

重点課題

- 若い世代を中心とした食育の推進**
若い世代自身が取り組む食育の推進、次世代に伝えつなげる食育の推進
- 多様な暮らしに対応した食育の推進**
様々な家族の状況や生活の多様化に対応し、子供や高齢者を含む全ての国民が健全で充実した食生活を実現できるような食体験や共食の機会の提供
- 健康寿命の延伸につながる食育の推進**
健康づくりや生活習慣病の予防のための減塩等及びメタボリックシンドローム、肥満・やせ、低栄養の予防などの推進
- 食の循環や環境を意識した食育の推進**
食の生産から消費までの食の循環の理解、食品ロスの削減等の推進
- 食文化の継承に向けた食育の推進**
和食、郷土料理、伝統食材、食事の作法などの伝統的な食文化への理解等を推進

目標	現状値	指標
1 食育に関心を持っている国民を増やす		
食育に関心を持っている国民の割合	75.0%	90%以上
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす		
朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回	週11回以上
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合		
地域等で共食をしたいと思う人が共食する割合	64.6%	70%以上
4 朝食を欠食する国民を減らす		
朝食を欠食する子どもの割合	4.4%	0%
朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	15%以下
5 中学校における学校給食の実施率を上げる		
中学校における学校給食実施率	87.5%	90%以上
6 学校給食に係る地場産業等を使用する割合を増やす		
学校給食における地場産業を使用する割合	26.9%	30%以上
学校給食における国産食材を使用する割合	77.3%	80%以上
7 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす		

基本目標

食を通して ふくしまの 未来を担う 人を育てる
～家庭、学校、地域が一体となった食育の推進～

基本的施策

- 健康な心と身体を育む食育の推進**
家庭や学校、地域が一体となって、「健康な心と身体」を育むため食育を推進します。
- 食と農の連携や食文化の継承を通じた食育の推進**
農林水産業や食産業等の体験や交流を通じて食文化の継承するなど、「豊かな心」を育むための食育を推進します。
- 食の安全・安心を重視した食育の推進**
東日本大震災や原発事故の経験を踏まえ、食の安全・安心に向けた判断力や行動力を促進するなど、「強く生きる力」を育むための食育を推進します。

目標	指標	基準値	指標
1 健康な心と身体を育むための家庭と地域における食育推進			
	朝食を食べる児童生徒に割合(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	96.6%	97.2%以上
	朝食を食べる者(20歳代)の割合	58.7%	上昇を目指す
	家族との共食の割合	81.6%	上昇を目指す
	産後4ヶ月児の母乳育児率	31.3%	55%
	栄養バランスのとれた食生活の実践者の割合	66.5%	上昇を目指す
	成人1日当たりの食塩摂取量	男12.1g 女9.9g	男9g以下 女7.5g以下
	成人1日当たりの野菜摂取量	男318g 女269g	男女 350g以上
	むし歯のない3歳児の割合	72.6%	90%
	12歳児の一人平均むし歯数(永久歯)	1.5本	1.1本以下
	小学校児童の栄養不良や肥満、やせ傾向(栄養状態)の割合(公私立小学校)	3.5%	低下を目指す
	適正体重を維持している者の割合(肥満(BMI値25以上)・やせ((BMI値18.5未満)の減少)	肥満者 男33.2% 女23.4%	肥満者 男27% 女20% やせ者 女7.6% やせ者 女5%
2 子どもの発育段階に応じた食育推進			
	食育推進計画を作成している市町村の割合	67.8%	100%
	市町村栄養士の配置率	71.2%	100%

		25.3% 青年期Ⅱ (30歳～39歳)	20%以下 青年期Ⅱ (30歳～39歳)
4	栄養バランス等に配慮した食生活を送っている市民の割合	59.5%	65%以上
5	肥満や内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している市民の割合	42.7%	50%以上
6	よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心がある市民の割合	71.2%	80%以上
7	食事の時間が楽しいと感じている市民の割合(15歳以下)	87.8%	90%以上
8	食品の安全性に関する基礎知識を持っている市民の割合	63.5%	90%以上
9	食物アレルギーに関する知識を持っている市民の割合	18.0%	25%以上
10	外食や食品を購入する時に、栄養成分表示を参考にしている市民の割合	56.3%	60%以上
11	自分で料理する機会が週に1度以上ある市民の割合	61.0%	65%以上
12	食文化(伝統食や食事のマナーなど)を大切にしている市民の割合	73.1%	75%以上
13	適正体重と判定される児童・生徒の割合(学校保健統計)	84.6% (小・中学生)	85%以上
14	農林漁業体験を経験した市民の割合	52.7%	60%以上
15	食育の推進に関わるボランティアの数(いわき市健康推進員等の数)	171人	250人以上
16	環境にやさしい農業に取り組むエコファーマー認定者(新しいわき市農業、農村振興基本計画)	623人	900人
17	学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース)	—	—

	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	57.7%	70%以上
	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	55%以上
8	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気を付けた食生活を実践する国民を増やす		
	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気を付けた食生活を実践する国民の割合	69.4%	75%以上
	食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	67社	100社以上
9	ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす		
	ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2%	55%以上
10	食育の推進に関わるボランティアの数を増やす		
	食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	34.4万人	37万人以上
11	農林漁業体験を経験した国民を増やす		
	農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	36.2%	40%以上
12	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす		
	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民に割合	67.4%	80%以上
13	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす		
	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民に割合	41.6%	50%以上
	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合	49.3%	60%以上
14	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす		
	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	72.0%	80%以上
	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合	56.8%	65%以上
15	推進計画を作成・実施している市町村を増やす		
	推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7%	100%

	栄養教諭の配置人数	27名	70名程度
3	地域における食育推進運動の展開		
	福島県食育応援企業の登録数	15社	20社
	うつくしま健康応援店の登録数	405店	450店舗
	食育月間・食育の日の認知度	25.3%	上昇を目指す
4	豊かな食育体験の推進		
	食育実践サポーター派遣事業実績(派遣者数)	年間 11名	年間35名
	小学校における「田んぼの学校」取組校数	58校	増加を目指す
5	地域資源の活用促進と地産地消の推進		
	学校給食における地場産物活用割合(学校給食を実施している公立幼・小・中・高・特別支援学校)	21.8%	40%以上
6	食文化の継承や農林漁業者等との交流を通じた食育推進		
	食育実践サポーター派遣事業実績(派遣者数)	年間 11名	年間35名
7	農林漁業者や食品関連事業者等による環境への配慮を通じた食育推進		
	エコファーマー認定件数	20,528件	25,000件
8	生産者から消費に至る食の安全の確保		
	GAP(農業生産工程管理)取組産地数	156産地	242産地
	不良食品の発生件数(放射性物質を除く)	47件	23件以下
9	食の安全を実現するための情報提供及びリスクコミュニケーション		
	アンケート調査の「食の安全・安心が確保されている」回答割合	56.2%	上昇を目指す
	大規模災害に備えて食料の備蓄などを行っている県民の割合	33.6%	上昇を目指す
	特定給食施設等における食料備蓄の割合	37.6%	上昇を目指す
10	食品中の放射性物質対策に関わる検査・調査及び情報発信		
	放射性物質の基準値を超えて出荷流通した食品の件数	0件	0件
	説明会開催数	累計 180回	累計480回以上